

令和3年3月29日

研究開発完了報告書

文部科学省初等中等教育局長 殿

住所 静岡県静岡市葵区追手町9番6号
管理機関名 静岡県教育委員会
代表者名 教育長 木苗 直秀

令和2年度地域との協働による高等学校教育改革推進事業に係る研究開発完了報告書を、下記により提出します。

記

1 事業の実施期間

2020年4月10日(契約締結日)～2021年3月31日

2 指定校名・類型

学校名 静岡県立榛原高等学校

学校長名 渡邊 昇司

類型 グローカル型

3 研究開発名

HAFプロジェクト

HAIBARA ACHIEVING FUTURES PROJECT

～地域と世界を結ぶ有為な人材育成の望ましい在り方についての研究～

4 研究開発概要

(1) 目的・目標

ア 住み続けられるまちづくりを実現するための課題発見・解決型学習の研究開発

イ パートナシップで目標を実現する生徒を育成するための研究開発

ウ 質の高い教育を実現するための研究開発

(2) 概要

ア 特色ある科目や課外活動によって、グローバルな視野と国際感覚の醸成を図る。

イ 課題解決型学習の実践により、他者と協働的に学ぶ姿勢や批判的思考力を身に付ける。

ウ 英語による対話力やディスカッションの力を身に付け、コミュニケーションスキルを向上させる言語活動の充実を図る。

エ 産学官連携協力体制を構築し、フィールドワーク等を通して地域の企業研究と働くことの意義についての学びを深める。

オ 新教育課程施行に向けての教育課程研究を進める。

(2) 実績の説明

ア 管理機関（コンソーシアム含む）における主体的な取組について

- ・県の事業として魅力ある学校づくり推進事業を実施し、コアスクール39校を指定し高等学校の特色や現状に応じた取組を支援した。今年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、一堂に会しての情報交換会が実施できないため、各校からの報告書を配布し、情報共有を図った。
- ・SSH指定校を除く理数科設置校9校をサイエンススクールとして指定し、国際的な科学技術系人材の育成及び地域における科学教室を実施した。新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、連絡協議会は実施せず、報告書によって各指定校について情報共有とした。

イ 事業終了後の自走を見据えた取組について

- ・各高等学校の特色や現状に応じた取組を継続的に支援していく体制作りを検討した。
- ・学校運営協議会（コミュニティ・スクール）の設置準備を進めた。

10 研究開発の実績

(1) 実施日程

実施項目	実施日程											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
総合的な探究の時間における地域探究学習						2回	2回	2回	2回	2回	2回	2回
「現代社会」における課外活動（希望者）							1回	2回	1回	1回	1回	1回
グローバル部における課外活動						3回	3回	3回	3回	3回	2回	2回

(2) 実績の説明

ア 研究開発・地域課題探究の内容

グローバル・リーダーを育成するため、課題発見・解決型学習の研究開発を行うとともに、産官学連携により、地域と一体となった教育活動の研究開発及び実践を行った。

イ 教育課程内の位置付け

総合的な探究の時間（榛高タイム）において、学校設定教科・科目化に向けた研究開発を行った。新型コロナウイルス感染症の拡大により、海外研修旅行等は中止となったが、一方で、オンラインによる交流を一部導入するなど新たな成果があった。

なお、総合的な探究の時間の教科化については、新たに「新時代を拓く高校教育推進事業」（静岡県教育委員会事業）の内定を受け、企業インターンシップ（海外も含む）を取り入れた学校設定教科・科目として地域創造探究Ⅰ～Ⅲ、さらに発展地域創造探究（選択科目、2年生、1単位）を設置し、令和3年度から導入する予定である。

ウ 教科横断的取組

地域課題の解決に関連した課題解決型学習の研究開発及び実践を総合的な探究の時間と公民科（現代社会）で連携し、実践した。「地方自治」と地域課題探究を関連させ

た講義を島根大学教育学部准教授中村怜詩氏による遠隔講義を実施した。

また、本年度からICTを活用し、Google ClassroomやZoom等を活用して協働学習を推進した。

エ カリキュラム・マネジメント推進体制

校内に設置したHAF会議（校長・副校長・教頭・事務長・理数科長・教務課長・進路課長・研修課長・地域連携推進監）が事業を統括することにより、マネジメント体制を強化した。

主な事業	業務内容	担当
教育課程内の活動	総合的な探究の時間の推進	教務課、進路課、研修課
	教科横断的取組	理数科、教務課、研修課
課外活動	国内外研修	研修課、教務課
	グローバル部（部活動）	地域連携推進監、部活動顧問
	地域リーダー育成プロジェクト	進路課、地域連携推進監
その他の活動	新規事業の開発	校長・副校長・教頭・研修課長
	広報活動	事務部、図書広報課・研修課

オ カリキュラム開発専門家等の位置付け

静岡大学教育学部島田桂吾氏（静岡大学教育学部とは連携協定締結済み）に依頼し、定期的に協議を行った。協議内容は、新教育課程に対応した文理融合型カリキュラム（グローバルコース／サイエンスコース）の開発、学校設定教科・科目（家庭科）の設置について、国内外研修等の課外活動等で、指導助言をうけながら事業を推進した。

新年度は、カリキュラム開発アドバイザーと協働して、新教育課程に伴う学習評価の研究を開始する予定である。

カ 事業の検証について

事業計画を作成し、コンソーシアム代表者会議、運営指導委員会において協議し、事業を実施した。本年度については、昨年2月に実施したコンソーシアム代表者会議、運営指導委員会で合意を得ていた事業計画について、新型コロナウイルスの感染拡大状況に応じて変更する必要があったため、HAF会議で変更案を作成し、カリキュラム開発アドバイザーと相談の上実施してきた。

事業の検証については、対象生徒・保護者に質問紙調査（アンケート）を実施し、分析を行い次年度以降の事業計画に反映させることとした。また、3月のコンソーシアム代表者会議と運営指導委員会において、事業報告及び検証を行った。

なお、本年度実施した校外研修についての事後アンケートでは、一部の保護者からコロナ禍において県外研修を行うことに不安を感じる声があった一方で、このような時期に体験を得ることができたことに対して感謝する意見が多く見受けられ、9割以上の生徒・保護者から高評価を得た。

キ コンソーシアムの取組（主な支援内容）

コンソーシアムから、以下の表に示したとおり、主に生徒の研修（課外活動）について支援を得た。また、コンソーシアム代表者会議において、事業全般について指導、助言を得た。

コンソーシアム	支援内容
静岡県教育委員会	事業全体への支援

牧之原市	地域リーダー育成プロジェクト、市長出前授業など
静岡県地域外交局	台湾とのオンライン交流（台中第一高級中等学校）
静岡大学教育学部	課外活動への支援
矢崎部品株式会社	出前授業、事業所訪問受け入れ
ふじのくに茶の都ミュージアム	課外活動への支援（フィールド・リサーチ受け入れ、「茶」に関する講義など）
島田掛川信用金庫	課外活動への支援（出前授業、発表会他）
牧之原市民	市民によるファシリテーション研修
牧之原市小中学校	コロナ禍により自粛

ク 運営指導委員等専門家からの支援体制

運営指導委員のうち、学識経験者からは、コロナ禍におけるオンラインによる交流の在り方や、大学等における対面型授業とWeb型授業の活用法について助言を得た。

また、企業関係者からは、「体感できない生活は、今後常態化する可能性があり、オンラインをもっと教育に活用すべきであり、日本にいながら海外で働くことを想定したリモートインターンシップを導入するためにもICTの環境整備が必要である」との助言を受けた。

なお、これらの指導・助言等の支援は、次年度の事業計画に反映させる予定である。

ケ 類型ごとの趣旨に応じた取組

グローバル型の趣旨を踏まえ、以下の取組を実施した。

○ 国内研修（アメリカ、台湾研修の代替として実施）

研修先 (対象・人数)	時期	内容
島根・鳥取 (2年生 10人)	12月23～ 26日(3 泊4日)	フィールド・リサーチ 雲南コミュニティハイスクールコンソーシアム講義 島根大学中村准教授によるワークショップ等課題研究 鳥取環境大学吉永教授の講義「地域探究における課題設定について」、同大学施設見学等 歴史・文化研修 石見銀山、出雲大社、境港市海のくらし史料館、鳥取砂丘等
南九州 (1年生 32人)	12月23～ 26日(3 泊4日)	茶業についてのフィールド・リサーチ ふじのくに茶の都ミュージアム、南九州市役所茶業課 平和学習 知覧特攻平和会館 探究学習 Glocal Academy 岡本尚也氏の講話 学校交流 宮崎県立宮崎大宮高校生との交流、宮崎市内フィールド・リサーチほか 自然・歴史体験 指宿市、高千穂町研修
北海道	3月初旬	フィールド・リサーチ

(1年生 23人)	(延期)	旭川市経済部産業振興課、グリーンテックス社訪問 地域学習 旭川大学山内学長講話 学校交流 旭川明成高等学校、札幌市立開成中等教育学校
-----------	------	--

○ 研究会・発表会への参加（主なもの）

研修先（対象）	時期	内容
Glocal High School Meetings 2021 (1・2年生 10人)	1月	文部科学省指定グローバル型地域協働推進校探究成果発表委員会主催のリモート発表会（日本語発表部門1チーム、英語発表部門1チーム）への参加。
台湾臺中第一高級中等學校オンライン交流会 (1・2年生 20人)	1月	静岡県地域外交局地域外交課主催の交流会 SDGs目標11（持続可能なまちづくり）に関連した探究学習の成果発表会（リモート）への参加。
WWL 静岡県高校生グローバル課題研究ポスターセッション (2年生 10人)	2月	静岡県立三島北高等学校（WWL指定校）主催の探究学習成果発表会（ポスターセッション）への参加。

○ ESL教育（イングリッシュキャンプ）

研修先（対象・参加者）	時期	内容
榛原高校 イングリッシュキャンプ (1～3年生 41人)	8月	新型コロナウイルス感染拡大により、予定していた講師の来日が実現できなかったため、県内ALTを講師として実施した。

○ その他の活動

学校交流・交流校	時期	内容
ハロン大学 (ヴェトナム共和国)	10～ 3月	ハロン大学日本語学科学生との交流 遠隔会議システムを活用し、生徒会と大学生が交流
宮崎県立宮崎大宮高等学校 (WWL指定校)	12月	学校交流、協働学習（フィールド・リサーチ他） 11月に学校間連携協定を締結
市立札幌開成中等教育学校 (SSH指定校、IB実施校)	2月	学校交流、協働学習（フィールド・リサーチ他） 教職員研修の協働実施 3月に学校間連携協定を締結

コ 成果の普及方法・実績

本事業の成果については、校内においては報告会の実施、成果物を関係機関等に配布する等普及を図った。また、静岡県教育委員会内において、静岡県コア・スクール事業報告として県内高等学校等に普及活動を実施した。

なお、報告会については、学校外の方々を招待することも考慮し、感染症対策が十分になされた施設で実施した。

また、HAFプロジェクト研修報告書を作成し、ホームページ上で公開した。

(<http://www.edu.pref.shizuoka.jp/haibara-h/home.nsf/SearchHeaderView/HAF%E3%83%97%E3%83%AD%E3%82%B8%E3%82%A7%E3%82%AF%E3%83%88>)

1.1 目標の進捗状況、成果、評価

(1) 目標の進捗状況、成果

設定目標	進捗状況（目標）	成果（延べ人数）	評価
外国語でのコミュニケーション能力の向上	英語検定2級以上合格者（100人） ESLプログラム参加者（40人） 海外希望研修（米国）参加者（10人） 海外研修（その他）参加者（40人）	合格者 111人 参加者 41人 参加者 0人 参加者 0人	目標を上回る成果を得た。海外研修は、新型コロナウイルスにより中止。
地域連携事業の推進	実社会プログラムへの参加者（55人） 企業訪問参加者（60人） 地域リーダー育成事業への参加者（80人）	参加者 102人 参加者 61人 参加者 153人	目標を上回る成果を得た。
学習成果の発信	校内での成果発表の機会（4回） 校外での成果発表の機会（3回）	4回 3回	予定通り実施できた。

(2) 目標の追加

新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえ、以下の目標を追加した（「地域人材を育成する高校としての活動指標」オンラインを活用した学校間交流・研修会の実施回数）。追加の理由は、新型コロナウイルス感染症の拡大状況によって、地域の外に出かけて直接交流したり、講師を学校に招いて講演会・研修会を実施したりすることが難しい状況が続いており、今後もオンラインを活用した交流・研修を実施していくためである。また、2020年度にオンラインを通じて交流を始めたベトナムハロン大学など国内外の学校との学校間交流を継続していくことも追加した理由の一つである。

(3) 成果

本事業の成果は、「外国語でのコミュニケーション能力の向上」に顕著にみられ、英語検定2級以上を取得した生徒は111人にのぼり、準1級についても4人の生徒（定時制の課程含）が合格した。また、従来、定時制課程の生徒と全日制課程の生徒の交流は全くなかったが、グローバル事業の一環（グローバル部の活動）として実施した活動の結果、定時制の課程の生徒のキャリアにも大きな影響を与えることとなり、大学進学等実際に進学する生徒も誕生した。また、将来静岡県に戻って就業を考えている生徒の割合については、昨年度の25%から、47.9%に増加した。しかし、この点については、新型コロナウイルスの影響で、感染状況が穏やかな県内を志向する動きが高まっていることを考慮する必要があると思われる。

1.2 次年度以降の課題及び改善点

(1) 総合的な探究の時間

総合的な探究の時間の教科化について校内委員会で検討し、以下のとおり立案した。
設定する学校設定教科・科目の内容

教科・科目名	地域創造探究（地域創造探究Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ）
単位数	3（各学年1単位）
対象学科・学年	普通科1～3学年
必修修・選択の別	必修

設定する教科・科目の内容	科目の目標 1 地域課題探究（1 学年） 2 グローバル探究（2 学年） 海外企業インターンシップ（シンガポールまたは台湾）の実施を計画する。新型コロナウイルスの感染拡大状況によっては、オンラインを検討する。 3 自己探究（3 学年）
その他特記事項	令和3年度入学生1年次において、学校設定科目「地域創造探究Ⅰ」の履修をもって総合的な探究の時間の履修に替える。2年間継続してきたカリキュラム開発を活かし、新教育課程を先行実施する形で教科横断的な取組を行う。

設定する学校設定教科・科目の内容

教科・科目名	発展地域創造探究（仮称）
単位数	1
対象学科・学年	普通科2 学年
必履修・選択の別	選択
設定する教科・科目の内容	科目の目標 1 海外研修を踏まえたグローバル探究学習 海外研修先はアメリカまたはベトナムとし、新型コロナウイルスの感染拡大状況によっては、オンラインを検討する。

(2) 事業終了までの取組計画

令和3年度静岡県から「新時代を拓く高校教育推進事業」の内定をうけ、新たに企業インターンシップ、海外企業インターンシップを取り入れた学校設定科目の研究開発が事業計画に追加されることになった。また、地域の企業と連携した授業研究やオンラインによる海外学校との交流事業の実践など対面交流に加え、オンライン交流等を実施することになった。加えて、「コミュニティ・スクール」についても、令和3年度に設置校となり、地域とともにある学校の実現に向けて研究を推進していく予定である。

【担当者】

担当課	教育委員会高校教育課	T E L	054-221-3147
氏 名	高森 裕之	F A X	054-251-8685
職 名	教育主査	e-mail	kyoui_koko@pref.shizuoka.lg.jp

ふりがな	しすおかけんりつはいばらこうとうがっこう	指定期間	2019~ 2021
学校名	静岡県立榛原高等学校		

地域との協働による高等学校教育改革推進事業 目標設定シート

1. 本構想において実現する成果目標の設定（アウトカム）						
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	目標値(2021年度)
a	(卒業時に生徒が習得すべき具体的能力の定着状況を測るものとして、管理機関において設定した成果目標) 英語での日常会話やプレゼンテーションができる力（実用英語検定2級以上）を持っている生徒の人数					単位：人
	本事業対象生徒：		35	48		40
	本事業対象生徒以外：		24	45	63	
	目標設定の考え方：					
b	(高校卒業後の地元への定着状況を測るものとして、管理機関において設定した成果目標) 卒業後、地域に留まる、または将来戻ると回答する生徒の割合					単位：%
	本事業対象生徒：		51	49		25
	本事業対象生徒以外：	-	19	49	47	
	目標設定の考え方：					
c	(その他本構想における取組の達成目標) 海外研修、ESLプログラムへの参加者数					単位：人
	本事業対象生徒：		76	41		100
	本事業対象生徒以外：	36	70	0	16	
	目標設定の考え方：					

2. 地域人材を育成する高校としての活動指標（アウトプット）						
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	目標値(2021年度)
a	(地域課題研究又は発展的な実践の実施状況を測るものとして、管理機関において設定した活動指標) 地域連携事業への参加生徒数					単位：人
	53	55	90	171		80
目標設定の考え方：						
b	(普及・促進に向けた取組の実施状況を測るものとして、管理機関において設定した活動指標) 学習成果報告会の実施回数					単位：回
	5	7	7	9		10
目標設定の考え方：						
c	(その他本構想における取組の具体的指標) 地域企業や自治体へのフィールドワークへの参加人数					単位：人
	41	126	210	94		200
目標設定の考え方：						
d	(その他本構想における取組の具体的指標) オンラインを活用した学校間交流・研修会の実施回数					単位：回
				10		10
目標設定の考え方：						

3. 地域人材を育成する地域としての活動指標（アウトプット）						
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	目標値(年度)
a	(地域人材を育成する地域としての活動の推進状況を測るものとして、管理機関において設定した活動指標) コンソーシアム機関との研究協議回数					単位：回
		0	2	2		2
目標設定の考え方：						
d	(その他本構想における取組の具体的指標) 地域企業、地元自治体の人的資源の活用人数					単位：人
		29	31	43		90
目標設定の考え方：						

<調査の概要について>

1. 生徒を対象とした調査について

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
全校生徒数（人）			692	656	0
本事業対象生徒数			253	446	
本事業対象外生徒数			439	210	